

◎新型コロナウイルス禍で考える日本の行方 Vol.2

◎乗り越える過程見極め、次代に貢献しよう

◎全国日本語学校連合会 研究員 對馬好一

前回「新型コロナウイルス禍の中での留学」と題してコラムを書いたところ、多くの留学生の皆様から感想文を頂きました。そのほとんどは、感染拡大が始まってからの自分の生活や意識の変化を述べたものでした。それぞれに苦悩があり、工夫があり、大いに参考になるものばかりでした。

その内容で多かったものを紹介すると次の通りです。

- ① 学校が休みになり、家から出るのは、コンビニやスーパーに行くだけになった。
- ② コロナのせいで仕事が少なくなり、アルバイトができないので、貯金がなくなってきた。
- ③ 授業がないので母国に帰りたいが、それもままならない。家族とは電話で話すだけだ。
- ④ 帰国できても、再度日本に来ることができない。
- ⑤ 新しい留学生が来られないので留学生の数が減る。学校の経営も厳しくなる。
- ⑥ 学費が払えないので休学することにした。
- ⑦ 日本の大学に進学したり就職したりするチャンスが減った。
- ⑧ オンライン授業が多く、友達ができない。
- ⑨ 早くマスクなしの日常を取り戻したい。そのためにも早期のワクチン開発が望まれる。

このほかにもたくさんの意見をお寄せいただき、ありがとうございました。

留学生の皆さんの生活は厳しく、将来への見通しもなかなか立ちにくい部分が多いことがよくわかりました。

ただ、その一方で、次のような前向きな意見がありました。

- ① コロナに襲われているのは日本だけでなく、全世界同じだから頑張らなくてはいけない。
- ② オンラインで授業に集中でき、自分のペースで勉強できる。
- ③ コロナ後は全く違う社会が広がる。それに対応していけるようにしたい。

ヨーロッパは第2波、第3波に襲われ、フランスなどでは11月は再び、約1カ月の都市封鎖などが行われています。それに対して、日本では2回目の波が来たものの、1日の発症者は数百人程度。go to travel や、go to eat が行われて、人の交流が活発になってきましたが、欧州ほどの死亡者や重症患者の急激な増加は見られていません。これはなぜでしょうか。様々な学説、見解が出されていますが、真実はわかっていません。

10月31日付の産経新聞のコラム「産経抄」は、国際日本文化研究センターの磯田道史准教授の著書『感染症の日本史』を紹介していました。それによると、「江戸時代の戯作者、滝沢馬琴（1767～1848※筆者注）は湯屋（銭湯）に『時短営業』があったことを記す。『風邪流行に付、夕七時（ななつどき＝現在の午後4時に相当※筆者注）早仕舞（はやじまい）と

いう札を出し置きたり』と書いているといひます。また、天然痘の隔離予防を広めた医師、橋本伯寿（はくじゅ）は「流行時の衣服消毒のほか、菓子などの買い食い禁止、祭りや芝居見物など人の多い場所に行くのは遠慮すべきこと、稽古事に行かない『登校自肅』などを呼びかけている」との記載もあります。

すなわち、日本人は約 200 年も前の江戸時代から、感染症がはやった時には今と同じような対策を取っていて、それが習慣になっているということでしょう。

それに対し、同じコラムの中で紹介されている、フランス在住の日本人女性、RIKA ママさんの今年 10 月 21 日のブログ記事「フランスのコロナウイルス感染第二波が来るのは当然だった…」では、フランス人の生活習慣について、ハグなどスキンシップの多さ、手を洗わないなどの不衛生ぶり、室内の土足、マスク嫌い、自己主張の強さとルールを守らないことを挙げているそうです。

磯田准教授が現代日本の生活習慣について、「手洗いをする『禊（みそ）ぎの文化』など古くからの日本文化に根付く」と指摘していることを「産経抄」は紹介しています。

日本とフランスにはそれぞれの歴史と文化があるので、一概に「日本がよくてフランスが悪い」とは言えません。しかし、多少の型の違いはあるかもしれませんが、全世界が新型コロナウイルスに襲われている中で、これだけの違いがあるのはこうした生活習慣の歴史の違いもあるかもしれません。

それぞれの国ごとの感染症の拡大の仕方や各政府の対応の仕方の違いなどを研究する必要があります。医学部などで外国人留学生を多く受け入れている国際医療福祉大学の太友邦学長（医学博士、東京大学名誉教授）は、ことあるごとに、「世界の人たちが力を合わせてこれ（新型コロナウイルス感染拡大）をいかに乗り越えていくかというその経過を、しっかり見極めていただきたい」と学生に語り掛けています。私たちも、その過程をよく観察し、母国の医療行政はもちろん、将来の自分自身、そして子供たち、孫たちの健康管理、生活習慣の確立の役に立てていく必要があるでしょう。

11 月 3 日には米国大統領選挙の投開票が行われ、民主党のジョー・バイデン前副大統領が、選挙人の過半数を確保しました。共和党のドナルド・トランプ大統領はさらに法廷闘争を続け、バイデン陣営の不正や郵便投票の不備を指摘して、当選の無効を訴えています。流れは変わらないでしょう。

トランプ政権はコロナ禍をめぐり、中国や世界保健機関（WHO）などと対立してきましたが、この選挙結果を機に、米国のコロナに対する立ち位置も大きく変わってくる可能性があります。

翻って、日本の現状を見ると、コロナ前に比べて、有効求人倍率が落ち込んでいます。具体的に見ると、コロナで自肅を求められた飲食業や観光産業、そして、コロナをおそれて患者の足が遠のいた医療現場などでの失業が多く、求人も減少幅が大きくなっています。

航空業界や JR 本州 3 社など、これまで花形産業だった交通基盤産業にも、赤字決算など厳しい嵐が吹き荒れています。航空機は軒並み運休し、新幹線の乗客数はめっきり減っている

ます。その中で、感染症医療に直結する IT 産業や、自宅で活用できるゲーム業界や宅配業者の中には、売り上げを大きく伸ばしているところがあります。

この半年で経済構造の中における強者と弱者の立場が大きく変わっています。そして、各国により、その構造変化は様々な違いがあるでしょう。

こうした国際的差異や対応による社会の変化は、今でなくては見るできないものでしょう。「新型コロナウイルス」を、ある人は医学的に、ある人は経済的に、またある人は社会学的に、そして政治的に分析することは大切です。様々なアプローチがあるでしょう。人類がこれまで経験したことがない事態ですし、この分析こそが次の世代に続く新たな社会環境の構築につながるでしょう。

コロナとはどのようなもので、どういう対策を取った社会が早期の復興を遂げるか。この時期に留学を志し、外国語を勉強している皆さんには、複数の国、各地域を見比べ、母国の医療・経済行政の適切さ、不適切さを見極め、外国のいいものを取り入れて考え、社会に貢献する絶好の機会なのではないでしょうか。